

貸借対照表

(平成16年2月29日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	63,838,926	(負債の部)	51,311,578
流動資産	11,811,656	流動負債	22,142,608
現金及び預金	1,584,785	支払手形	2,780,508
受取手形	1,911	買掛金	2,959,747
売掛金	1,133,755	短期借入金	4,785,000
営業貸付金	2,580,981	1年以内返済予定の長期借入金	9,365,204
商品	5,328,447	未払金	164,205
貯蔵品	19,429	未払法人税等	238,746
前払費用	283,039	未払消費税等	172,780
繰延税金資産	165,077	未払費用	646,858
その他の流動資産	896,428	前受金	3,957
貸倒引当金	△ 182,200	預り金	357,444
固定資産	52,027,269	前受収益	80,822
有形固定資産	31,419,701	賞与引当金	213,600
建物	15,998,832	設備関係支払手形	371,240
構築物	815,216	その他の流動負債	2,493
機械装置	275,592	固定負債	29,168,970
車輛運搬具	293	社債	5,000,000
器具備品	1,042,737	長期借入金	18,570,215
土地	13,282,724	退職給付引当金	2,114,775
建設仮勘定	4,305	預り保証金	1,387,819
無形固定資産	2,153,942	預り敷金	2,075,075
借地権	1,965,544	その他の固定負債	21,085
ソフトウェア	79,060	(資本の部)	12,527,347
施設利用権	109,337	資本金	3,697,500
投資その他の資産	18,453,625	資本剰余金	5,347,500
投資有価証券	790,675	資本準備金	5,347,500
子会社株式	991,300	利益剰余金	3,435,520
出資金	1,764	利益準備金	114,511
長期前払費用	70,788	任意積立金	3,012,174
長期保証金	7,900,465	固定資産圧縮積立金	212,174
敷金	8,097,527	別途積立金	2,800,000
繰延税金資産	590,059	当期末処分利益	308,833
その他の投資等	22,844	株式等評価差額金	46,855
貸倒引当金	△ 11,800	自己株式	△ 28
合 計	63,838,926	合 計	63,838,926

- (注) 1. 子会社に対する短期金銭債権 193,723千円
子会社に対する短期金銭債務 167,408千円
子会社に対する長期金銭債務 97,255千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 31,583,138千円
3. 担保に供している資産 建物 4,119,075千円
土地 4,712,724千円
4. 保証債務 保証予約契約残高 9,596,179千円
5. リース契約により使用する重要な固定資産
貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用しているPOSシステム機器
および店舗用什器備品(一部)があります。
6. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額
46,855千円
7. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成15年3月1日から
平成16年2月29日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益	74,803,232	
営業費用	3,383,186	78,186,419
営業外損益の部		
営業外収益	58,210,118	
営業外費用	17,672,308	75,882,427
経常利益		2,303,992
特別損益の部		
特別利益	12,028	
特別損失	36,370	48,399
前期損益修正益	597,324	
固定資産売却益	131,810	
固定資産除却損	17,026	746,160
退職給付会計基準額		
変更時差異費用処理額	12,000	
関係会社株式譲渡損失	280	12,280
その他の特別損失	78,142	
税引前当期純利益	75,969	
法人税、住民税及び事業税	930,434	
法人税等調整額	4,203	1,088,749
当期純利益	388,000	529,761
前期繰越利益	△ 84,296	303,703
中間配当額		226,058
当期未処分利益		111,649
		28,874
		308,833

(注) 1. 子会社との取引高

売上高	539,075千円
営業収入	176,336千円
仕入高	2,392,751千円
営業取引以外の取引高	154,711千円

2. 1株当たりの当期純利益 19円57銭

3. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

貸借対照表および損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則および手続は次のとおりであります。

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- | | |
|--------------------|---|
| (1) 子会社株式および関連会社株式 | 総平均法による原価法 |
| (2) その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 総平均法による原価法 |

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

- | | |
|-----------|---------------------------------|
| (1) 商 品 | 売価還元法による原価法
ただし、生鮮食品は最終仕入原価法 |
| (2) 貯 蔵 品 | 最終仕入原価法 |

3. 固定資産の減価償却の方法

- | | | |
|---------------------|---|---|
| (1) 有形固定資産 | 児島店ほか4店舗の有形固定資産および平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。) | 定額法 |
| | 上記以外 | 定率法 |
| | | なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 |
| | 建物 | 15～39年 |
| | 構築物 | 10～50年 |
| | 器具及び備品 | 5～10年 |
| (2) 無形固定資産および長期前払費用 | | 定額法 |
| | | ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 |

4. 引当金の計上基準

- | | |
|-------------|---|
| (1) 貸倒引当金 | 期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| (2) 賞与引当金 | 従業員の賞与支給にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。 |
| (3) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異(379,847千円)については、5年による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌期より費用処理しております。 |

5. 割賦販売および営業貸付金の会計処理基準

割賦債権および営業貸付金(キャッシングサービス)に係る利息収入は、残債方式による発生基準によって、営業収入に計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

8. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

9. 改正商法施行規則の適用

当期から改正後の「商法施行規則」(平成14年3月29日法務省令第22号、最終改正平成15年9月22日法務省令第68号)に基づいて計算書類等を作成しております。

10. 1株当たり当期純利益に関する会計基準

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、この変更による影響はありません。